

平成26年度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員



帯監査第42号  
平成27年9月15日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 譲  
帯広市監査委員 秋 田 勝利  
帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成26年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

## (地方公営企業会計基準について)

1	地方公営企業会計基準の見直し	3
2	新会計基準の概要と財務諸表等への影響	3

## (決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要	5
---	-------	---

### (水道事業会計)

1	事業の概要	5
2	予算の執行状況	6
	(1)収益的収支	6
	(2)資本的収支	8
3	経営成績	9
	(1)収益	9
	ア 概要	9
	イ 有収水量	9
	ウ 有収率	10
	エ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	10
	(2)費用	11
	(3)損益(収支差)	11
	(4)収支比率	12
4	財政状況	13
	(1)資産	13
	(2)負債・資本	14
	(3)企業債	14
	(4)財政状態に関する経営指標	15
5	一般会計からの繰入金の状況	16

## (下水道事業会計)

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	18
	(1)収益的収支	18
	(2)資本的収支	20
3	経営成績	22
	(1)収益	22
	ア 概要	22
	イ 有収水量	22
	ウ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	22
	(2)費用	24
	(3)損益(収支差)	24
	(4)収支比率	25
4	財政状況	26
	(1)資産	26
	(2)負債・資本	27
	(3)企業債	27
	(4)財政状態に関する経営指標	28
5	一般会計からの繰入金の状況	29
2	まとめ	30
3	意見	31

## (参考資料)

### 水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	32
2	貸借対照表構成比較対照表	34
3	キャッシュ・フロー計算書	36
4	各種比率及び回転率調	38
5	業務実績表	40
6	年度別経営収支等の推移	41

### 下水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	42
2	貸借対照表構成比較対照表	44
3	キャッシュ・フロー計算書	46
4	各種比率及び回転率調	48
5	業務実績表	50
6	年度別経営収支等の推移	51



# 平成26年度帯広市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度 帯広市水道事業会計決算  
平成26年度 帯広市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月2日から平成27年9月10日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、各事業会計決算書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）について関係帳簿等に基づき、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 不納欠損額の内容
- ウ 未収金の内容
- エ 予算額と比較した増減内容
- オ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 決算諸表の法令準拠並びに計数の確認

### (5) 資金運用の結果

## 第4 審査の結果

- 1 各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく新たな地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）に準拠して作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成26年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。  
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において平成27年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。
- 4 地方公営企業会計基準の見直し内容、各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

### (注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。



# 地方公営企業会計基準について

## 1 地方公営企業会計基準の見直し

本市の水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法を適用し、公営企業会計により運営されている。

公営企業会計は地方公営企業会計基準に基づいているが、この会計基準が見直され、平成26年度の予算・決算からは、新会計基準が適用されている。

見直し内容は以下の11項目であり、従前の会計基準に基づく財務諸表等の内容と比較すると、下記のとおり影響が見られる。

## 2 新会計基準の概要と財務諸表等への影響

### (1) 借入資本金の表示区分の変更

- ・これまで資本に計上していた借入資本金を負債に計上  
【財務諸表への影響】 [増加↑] 固定負債、流動負債  
[減少↓] 資本金（借入資本金の廃止）

### (2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更

- ・みなし償却制度（補助金などによって取得した固定資産の減価償却の際には、取得価額から補助金などの充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金などの未充当部分についてのみ減価償却を行う制度）を廃止
- ・償却資産の取得、改良に伴い交付される補助金や一般会計負担金等について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合分を順次収益化  
【財務諸表への影響】 [増加↑] 繰延収益（長期前受金）  
[減少↓] 固定資産、資本剰余金

### (3) 引当金の計上義務付け

- ・退職給付引当金（将来支給される職員の退職給付の支払いのために必要となる債務に対する引当金）の計上を義務化
- ・他の引当金も引当金の要件を踏まえ計上（賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金）  
【財務諸表への影響】 [増加↑] 固定負債、流動負債  
[減少↓] 固定資産、流動資産

### (4) 繰延勘定の原則廃止

- ・新たな繰延勘定への計上は全て不可  
※本市は該当なし

### (5) たな卸資産への低価法の適用

- ・たな卸資産の時価が帳簿価額より下落している場合は当該時価とする「低価法」を義務化  
※本市は該当なし

(6) 減損会計の導入

- ・固定資産の帳簿価額が、実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合、帳簿価額を適正な金額に減額

【財務諸表への影響】 [減少↓] 固定資産

(7) リース会計の導入

- ・リース資産及びリース債務を財務諸表に反映

※本市は該当なし

(8) セグメント情報の開示

- ・企業経営の観点から、経営分析を多面的に行うため、適切なセグメントに係る財務情報の開示を導入

(9) キャッシュ・フロー計算書の作成

- ・一会計期間の現金の収入・支出を把握するため、キャッシュ・フロー計算書の作成を義務化

(10) 勘定科目等の見直し

- ・企業経営情報を明確化するため、財務諸表上等で勘定科目等を見直し

(11) 組入資本金制度の廃止

- ・減債積立金を使用して企業債を償還した場合、その相当額を資本金へ組み入れる制度を廃止（相当額は未処分利益剰余金へ振替）

なお、以降の文章中で〔新会計基準（○）〕と記載しているものは、平成25年度と比較した主な増減理由が、上記（1）から（11）のうちどの項目によるものかを表している。

## 決算の概要、まとめ及び意見

### 1 決算の概要

帯広市水道事業会計及び帯広市下水道事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

### 水 道 事 業 会 計

#### 1 事業の概要

平成 26 年度における水道事業は、給水戸数 76,700 戸、年間総給水量 15,856 千 $\text{m}^3$ 、新設給水装置工事 880 戸の計画に対し、実績ではそれぞれ 77,236 戸（前年度 76,790 戸）、15,891 千 $\text{m}^3$ （同 15,863 千 $\text{m}^3$ ）、1,163 戸（同 1,168 戸）となった。

主な建設事業としては、配水管整備事業で配水管を 15,061m 布設したほか、施設整備事業で南町配水場改築工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,148,936 千円に対し、総費用は 3,768,665 千円となり、差引き 380,271 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、会計基準の見直しに伴う未処分利益剰余金変動額 1,143,525 千円〔新会計基準（2）〕を加えた 1,523,796 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,422,116 千円に対し、総支出は 3,157,591 千円となり、差引き不足額 1,735,475 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

#### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
給水戸数 (戸)	76,700	77,236
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	15,856,000	15,890,924
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	43,441	43,537
新設給水装置工事 (戸)	880	1,163
主な建設事業		
配水管整備事業 (m)	延長 13,874	15,061
施設整備事業	南町配水場改築工事	同左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額 4,328,935 千円に対し、決算額は 4,427,117 千円となり、差引き 98,182 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、給水収益が 65,238 千円、負担金が 31,746 千円及び手数料が 5,161 千円増加したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額 3,982,247 千円に対し、決算額は 3,905,191 千円となり、差引き 77,056 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 17,543 千円、原水及び浄水費が 14,482 千円及び総係費が 8,919 千円減少したことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 521,926 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
営業収益	4,109,137	4,204,281	95,144	102.3
給水収益	3,722,156	3,787,394	65,238	101.8
他会計負担金	179,134	175,377	△ 3,757	97.9
負担金	92,688	124,434	31,746	134.3
手数料	17,764	22,925	5,161	129.1
補償金	10,600	7,486	△ 3,114	70.6
その他営業収益	86,795	86,665	△ 130	99.9
営業外収益	219,798	222,836	3,038	101.4
受取利息及び配当金	361	245	△ 116	67.9
他会計負担金	3,111	3,111	0	100.0
長期前受金戻入	203,529	205,432	1,903	100.9
雑収益	12,797	14,048	1,251	109.8
水道事業収益合計	4,328,935	4,427,117	98,182	102.3
営業費用	3,401,910	3,331,011	△ 70,899	97.9
原水及び浄水費	1,356,298	1,341,816	△ 14,482	98.9
配水費	93,085	86,966	△ 6,119	93.4
給水費	21,103	13,309	△ 7,794	63.1
業務費	167,755	161,851	△ 5,904	96.5
総係費	49,414	40,495	△ 8,919	82.0
職員給与費	394,806	377,263	△ 17,543	95.6
減価償却費	1,211,189	1,206,266	△ 4,923	99.6
資産減耗費	108,260	103,045	△ 5,215	95.2
営業外費用	377,371	374,985	△ 2,386	99.4
支払利息及び企業債取扱諸費	357,535	352,006	△ 5,529	98.5
消費税及び地方消費税	13,019	21,568	8,549	165.7
雑支出	6,817	1,411	△ 5,406	20.7
特別損失	199,966	199,195	△ 771	99.6
減損損失	49,771	49,770	△ 1	100.0
その他特別損失	150,195	149,425	△ 770	99.5
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
水道事業費用合計	3,982,247	3,905,191	△ 77,056	98.1
収支差引	346,688	521,926	175,238	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	節水意識や経済情勢などを考慮した見込みに対する有収水量の増
負担金	集合住宅の申請増による給水装置設置負担金の増
手数料	集合住宅の申請増による給水装置審査・検査手数料の増
営業費用	
原水及び浄水費	電気使用量の減による動力費の減
配水費	配水管移設箇所の減による修繕費の減
給水費	メーター筐修理箇所の減による修繕費の減
業務費	徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
総係費	ペットボトル製造委託及び欠員代替分の臨時職員賃金の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
資産減耗費	道路工事等他事業変更による除却資産の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成25年度借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	給水収益の増に伴う仮受消費税の増による消費税納税額の増
雑支出	遡及休止・漏水の減による水道料金過年度還付金の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,454,878 千円に対し、決算額は 1,422,116 千円となり、差引き 32,762 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 32,100 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,261,252 千円に対し、決算額は 3,157,591 千円となり、差引き 103,661 千円の不用額が生じた。

これは主として、量水器整備事業費が 52,091 千円、配水管整備事業費が 31,972 千円及び施設整備費が 9,635 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,735,475 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,059 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,015,311 千円、当年度分損益勘定留保資金 470,575 千円及び減債積立金 109,530 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
企業債	1,442,300	1,410,200	△ 32,100	97.8
負担金	12,578	11,916	△ 662	94.7
資本的収入合計	1,454,878	1,422,116	△ 32,762	97.7
建設改良費	2,261,188	2,158,028	△ 103,160	95.4
固定資産取得費	22,738	21,969	△ 769	96.6
配水管整備事業費	1,254,563	1,222,591	△ 31,972	97.5
量水器整備事業費	381,096	329,005	△ 52,091	86.3
施設整備費	522,021	512,386	△ 9,635	98.2
職員給与費	80,770	72,077	△ 8,693	89.2
償還金	999,564	999,563	△ 1	100.0
予備費	500	0	△ 500	0.0
資本的支出合計	3,261,252	3,157,591	△ 103,661	96.8
収支不足額	1,806,374	1,735,475	△ 70,899	96.1
補てん 内訳				
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	146,936	140,059	△ 6,877	95.3
過年度分損益勘定留保資金	1,015,311	1,015,311	0	100.0
当年度分損益勘定留保資金	534,597	470,575	△ 64,022	88.0
減債積立金	109,530	109,530	0	100.0

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

＜予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由＞

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減
建設改良費	
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減
量水器整備事業費	更新用量水器の工事箇所が減及び入札減
施設整備費	中島分水施設実施設計委託の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,926,996	3,932,750	△ 5,754	△ 0.1
営 業 外 収 益	221,940	31,643	190,297	601.4
合 計	4,148,936	3,964,393	184,543	4.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、3,926,996千円で前年度と比較して5,754千円、0.1%減少した。

これは主として、他会計負担金が4,858千円及び補償金が1,450千円増加したが、給水収益が12,453千円減少したことによるものである。

営業外収益は、221,940千円で前年度と比較して190,297千円、601.4%増加した。

これは主として、会計基準の見直しに伴い長期前受金戻入が205,432千円発生したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

この結果、総収益は4,148,936千円となり、前年度と比較して184,543千円、4.7%増加した。

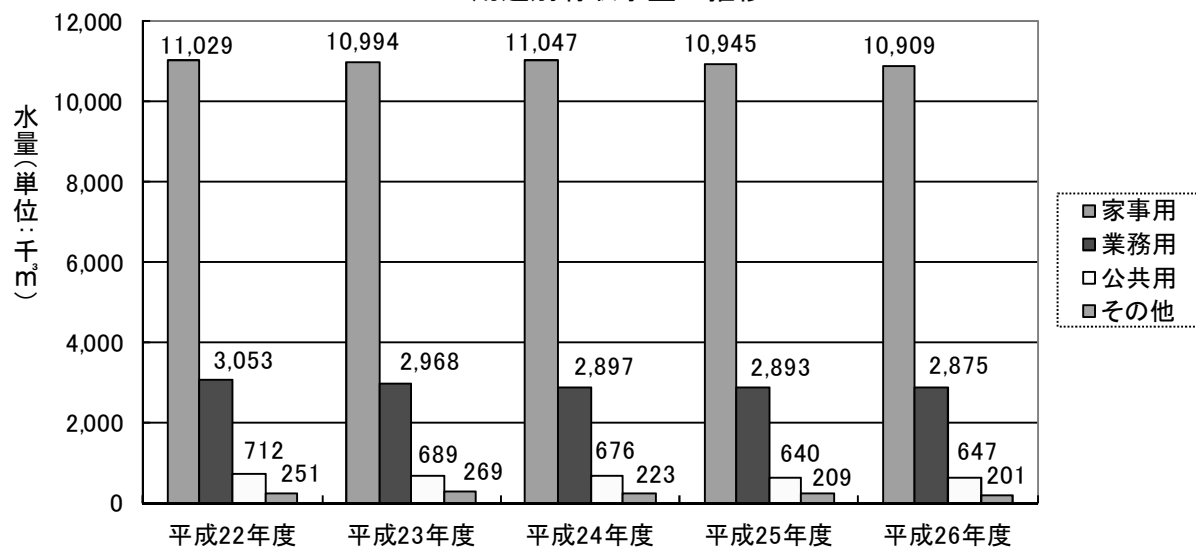
#### イ 有収水量

年間有収水量は、14,632千 $m^3$ で前年度14,687千 $m^3$ と比較して55千 $m^3$ 減少した。

これは主として、家事用が36千 $m^3$ 減少したことによるものである。

有収水量の用途別構成比は、家事用74.6%(前年度74.5%)、業務用19.6%(同19.7%)、公共用4.4%(同4.4%)、その他1.4%(同1.4%)となっている。

### 用途別有収水量の推移



#### ウ 有収率

有収率は、総給水量 15,891 千 $m^3$ に対し、有収水量が 14,632 千 $m^3$ となったことにより 92.1%となり、前年度 92.6%に対して 0.5 ポイント低下した。

#### エ 有収水量 1 $m^3$ 当たりの収支

有収水量 1  $m^3$ 当たりの供給単価は 240 円 97 銭、給水原価は 229 円 95 銭で、差引き 11 円 02 銭の利益となっている。

前年度と比較して供給単価及び給水原価は横ばいとなっている。

なお、給水原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、当年度は動力費及び貸倒引当金繰入額〔新会計基準(3)〕などのその他の費用が増加している。

### 有収水量 1 $m^3$ 当たり収支の推移

(単位:円・%)

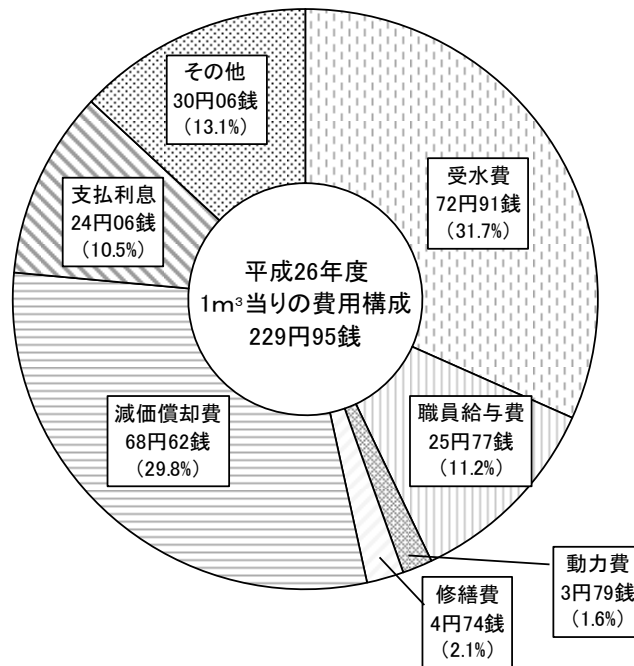
区分		平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			構成比率				
供給単価	(収益)						
	給水収益 A	240.97	-	240.91	240.69	239.85	239.27
給水原価	(費用)						
	受水費	72.91	31.7	72.64	71.88	71.54	84.08
	職員給与費	25.77	11.2	27.26	30.76	31.94	30.04
	動力費	3.79	1.6	3.36	3.39	3.39	3.20
	修繕費	4.74	2.1	5.63	6.87	5.28	4.95
	減価償却費	68.62	29.8	68.67	65.77	63.82	63.90
	支払利息	24.06	10.5	24.97	25.62	26.30	26.71
その他	30.06	13.1	27.40	28.65	26.10	25.66	
	計 B	229.95	100.0	229.93	232.94	228.37	238.54
差引 A-B		11.02	-	10.98	7.75	11.48	0.73

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。



### 給水原価構成表



### (2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,215,877	2,993,814	222,063	7.4
営 業 外 費 用	354,109	383,191	△ 29,082	△ 7.6
特 別 損 失	198,679	-	198,679	皆増
合 計	3,768,665	3,377,005	391,660	11.6

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,215,877千円で前年度と比較して222,063千円、7.4%増加した。

これは主として、職員給与費が23,356千円減少したが、会計基準の見直しに伴い減価償却費が197,685千円〔新会計基準(2)〕及び業務費が33,607千円〔新会計基準(3)〕増加したことによるものである。

営業外費用は、354,109千円で前年度と比較して29,082千円、7.6%減少した。

これは、支払利息が14,775千円及び雑支出が14,307千円減少したことによるものである。

特別損失は、198,679千円で前年度と比較して198,679千円増加(皆増)した。

これは主として、会計基準の見直しに伴いその他特別損失148,908千円が発生したこと〔新会計基準(3)〕によるものである。

この結果、総費用は3,768,665千円となり、前年度と比較して391,660千円、11.6%増加した。

### (3) 損益(収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,148,936千円に対し、総費用3,768,665千円となり、差引き380,271千円の当年度純利益(前年度587,388千円)を計上した。

(4) 収支比率

(単位:%・ポイント)

項目 \ 年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増 減	備 考
総収益対総費用比率 (総収支比率)	111.5	116.4	115.7	117.4	110.1	△ 7.3	(総収益/総費用)×100
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	125.5	131.5	129.8	131.4	122.1	△ 9.3	{(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)}× 100

ア 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して7.3ポイント低下し、110.1%となっている。

これは主として、会計基準の見直しに伴い減価償却費が増加したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

イ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して9.3ポイント低下し、122.1%となっている。

これは主として、会計基準の見直しに伴い減価償却費が増加したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	27,997,493	30,180,312	△ 2,182,819	△ 7.2
流 動 資 産	2,014,644	1,963,869	50,775	2.6
合 計	30,012,137	32,144,181	△ 2,132,044	△ 6.6

資産合計は、30,012,137千円で前年度と比較して2,132,044千円、6.6%減少した。

これは主として、固定資産については、施設整備事業により建設仮勘定が474,904千円増加したが、会計基準の見直しに伴う減価償却により構築物が2,326,655千円減少したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

流動資産については、現金預金が61,305千円増加したことによるものである。

なお、未収金405,682千円の内訳は、水道料金336,057千円(前年度344,043千円)及び他会計負担金39,135千円(同32,017千円)が主なものであり、水道料金の収納率は、現年度分が92.7%、過年度分が77.0%で、前年度と比較して現年度は同率であったが、過年度分は2.7ポイント上昇している。

水道料金の不納欠損額は11,098千円で、前年度15,518千円と比較して4,420千円減少した。

##### 未収金の内容

(単位:千円・%)

項目	区分	平成26年度					平成25年度 未 収 金	増△減額	
		調定額	収入額	収納率	不納欠損額	破産更生 債権等			未収金
現 年 度	営 業 未 収 金	4,177,278	3,859,320	—	257	0	317,701	308,886	8,815
	水 道 料 金	3,765,054	3,491,379	92.7	257	0	273,418	268,883	4,535
	分 水 料 金	22,341	20,448	91.5	0	0	1,893	1,849	44
	他 会 計 負 担 金	160,866	121,731	75.7	0	0	39,135	32,017	7,118
	負 担 金	124,434	123,024	98.9	0	0	1,410	3,440	△ 2,030
	手 数 料	22,935	22,665	98.8	0	0	270	647	△ 377
	そ の 他 営 業 収 益	81,648	80,073	98.1	0	0	1,575	2,050	△ 475
	営 業 外 未 収 金	25,633	291	—	0	0	25,342	7,976	17,366
	雑 収 益	458	291	63.5	0	0	167	70	97
	消 費 税 還 付 金	16,200	0	—	0	0	16,200	—	16,200
バ ッ ク ア ッ プ 料 金	8,975	0	—	0	0	8,975	7,906	1,069	
そ の 他 未 収 金	21	21	—	0	0	0	21	△ 21	
そ の 他 未 収 金	21	21	100.0	0	0	0	21	△ 21	
小 計	4,202,932	3,859,632	—	257	0	343,043	316,883	26,160	
過 年 度	営 業 未 収 金	343,815	264,863	—	10,841	5,472	62,639	75,160	△ 12,521
	水 道 料 金	343,815	264,863	77.0	10,841	5,472	62,639	75,160	△ 12,521
合 計	4,546,747	4,124,495	—	11,098	5,472	405,682	392,043	13,639	

(注)平成26年度の未収金は、未収金貸倒引当金24,964千円を控除していない。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	15,106,555	53,549	15,053,006	28,110.7
流 動 負 債	1,267,658	186,794	1,080,864	578.6
繰 延 収 益	4,841,542	-	4,841,542	皆増
小 計	21,215,755	240,343	20,975,412	8,727.3
資 本 金	6,428,592	22,030,218	△ 15,601,626	△ 70.8
剰 余 金	2,367,790	9,873,620	△ 7,505,830	△ 76.0
小 計	8,796,382	31,903,838	△ 23,107,456	△ 72.4
合 計	30,012,137	32,144,181	△ 2,132,044	△ 6.6

負債合計は、21,215,755千円で前年度と比較して20,975,412千円、8,727.3%増加し、資本合計は、8,796,382千円で前年度と比較して23,107,456千円、72.4%減少した。

これは主として、会計基準の見直しに伴い企業債が資本金から固定負債と流動負債にそれぞれ15,001,038千円、1,011,225千円移行したこと〔新会計基準(1)〕及び剰余金から繰延収益に4,841,542千円移行したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

(3) 企業債

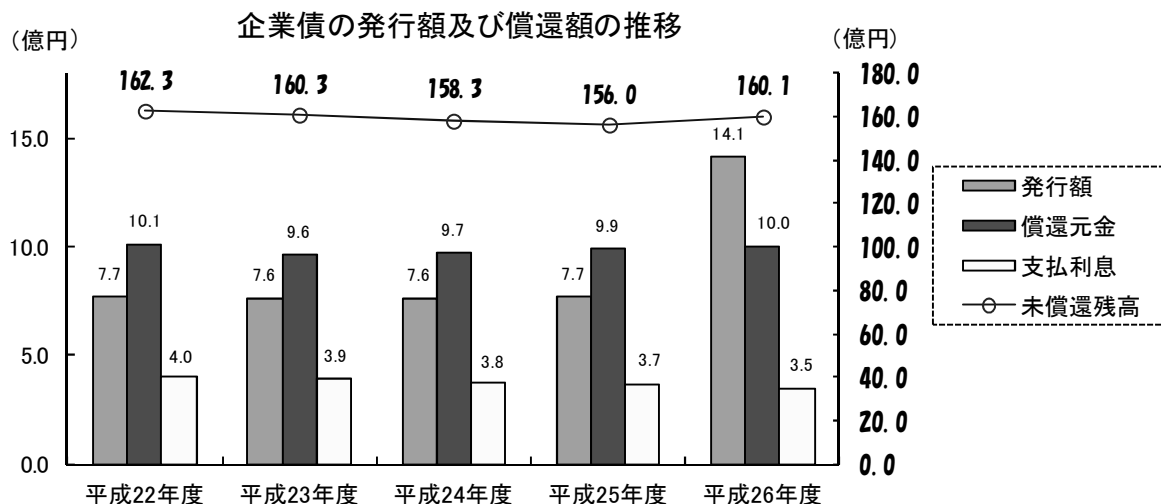
企業債の発行額は1,410,200千円で、前年度766,600千円と比較して643,600千円増加した。

また、元金償還額は999,563千円で、前年度993,810千円と比較して5,753千円増加した。

なお、年度末における未償還残高は16,012,263千円で、前年度15,601,626千円と比較して410,637千円増加した。

更に、支払利息は352,006千円で、前年度366,781千円と比較して14,775千円減少した。

これは、利息の支払いを要する未償還残高が減少したことによるものである。



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

(4) 財政状態に関する経営指標

(単位: %・ポイント)

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増 減	備 考
流 動 比 率		615.2	413.6	493.2	1,051.4	158.9	△ 892.5	(流動資産/流動負債)×100
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)		95.5	95.1	94.7	94.4	97.4	3.0	{(固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延 収益))×100
自 己 資 本 構 成 比 率		46.6	47.7	49.1	50.7	45.4	△ 5.3	{(資本金+剰余金+評価差額 等+繰延収益)/総資本}×100
固 定 負 債 構 成 比 率		52.5	50.7	49.6	48.7	50.3	1.6	(固定負債/総資本)×100

ア 流動比率

短期的な支払能力を示す流動比率は、比率が大きいほど短期債務の支払いに対する安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 892.5 ポイント低下し 158.9%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い1年以内に償還予定の企業債が流動負債に計上されたこと〔新会計基準(1)〕によるものである。なお、1年以内に償還予定の企業債を除いた場合の比率は、785.6%である。

イ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)

固定資産投資の長期的な安定性を見る固定長期適合率は、比率が小さいほど固定資産投資の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 3.0 ポイント上昇し 97.4%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金の一部が流動負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

ウ 自己資本構成比率

調達資金の長期的な安全性を見る自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 5.3 ポイント低下し 45.4%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金が負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

エ 固定負債構成比率

企業財政の圧迫要因となる固定負債への依存度を示す固定負債構成比率は、比率が小さいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇し 50.3%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金の一部が固定負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

## 5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、水道事業収益へ 19,327 千円、資本的収入へ 11,916 千円、合計 31,243 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、公共消防のための消火栓に要した経費として 12,207 千円が消防栓移設業務費等負担金として、また、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）への給水に係る減価償却費相当分 3,111 千円が不採算地区負担金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓の整備に要した経費 11,916 千円が消防栓新設等負担金として繰り入れられている。

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増△減額
水道事業収益	19,327	17,184	2,143
営業収益	16,216	14,000	2,216
他会計負担金	16,216	14,000	2,216
消火栓移設業務費等負担金	12,207	10,435	1,772
消防用水等負担金	1,705	1,308	397
児童手当負担金	2,304	2,257	47
営業外収益	3,111	3,184	△ 73
他会計負担金	3,111	3,184	△ 73
不採算地区負担金	3,111	3,184	△ 73
資本的収入	11,916	6,515	5,401
負担金	11,916	6,515	5,401
一般会計負担金	11,916	6,515	5,401
消火栓新設等負担金	11,916	6,515	5,401
合 計	31,243	23,699	7,544

## 下水道事業会計

### 1 事業の概要

平成 26 年度における下水道事業は、水洗便所設置戸数 87,100 戸、年間総処理水量 25,087 千<sup>3</sup>m の計画に対し、実績ではそれぞれ 86,949 戸（前年度 86,325 戸）、25,427 千<sup>3</sup>m（同 26,557 千<sup>3</sup>m）となった。

また、処理区域面積は 4,293ha（前年度 4,290ha）となり、水洗化普及率は 98.2%（同 98.2%）となった。

主な建設改良事業としては、管渠建設工事で管渠を 3,168m 布設したほか、施設設備改良工事で帯広川下水終末処理場中央監視制御設備更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,848,113 千円に対し、総費用は 4,456,188 千円となり、差引き 391,925 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、会計基準の見直しに伴う未処分利益剰余金変動額 1,603,847 千円〔新会計基準（2）〕を加えた 1,995,772 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,672,533 千円に対し、総支出は 3,468,402 千円となり、差引き不足額 1,795,869 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	25,087,100	25,426,639
水洗便所設置戸数 (戸)	87,100	86,949
主な建設改良事業		
管渠建設工事 (m)	延長 3,426	3,168
管渠更新工事 (m)	延長 1,400	1,344
施設設備改良工事	帯広川下水終末処理場 中央監視制御設備更新 工事	同左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額 5,075,453 千円に対し、決算額は 5,051,682 千円となり、差引き 23,771 千円の減少となった。

これは主として、営業収益において、下水道使用料が 11,849 千円増加したが、他会計負担金が 26,203 千円及び他会計補助金が 8,599 千円減少したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額 4,699,596 千円に対し、決算額は 4,617,800 千円となり、差引き 81,796 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業外費用において、消費税及び地方消費税が 26,380 千円減少し、また、営業費用において、職員給与費が 17,898 千円及び処理場費が 7,668 千円減少したことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 433,882 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。



収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	3,810,997	3,787,381	△ 23,616	99.4
下水道使用料	2,909,795	2,921,644	11,849	100.4
他会計負担金	684,411	658,208	△ 26,203	96.2
他会計補助金	173,469	164,870	△ 8,599	95.0
貸付金元金収入	8,000	5,000	△ 3,000	62.5
受託事業収益	392	392	0	100.0
その他営業収益	34,930	37,267	2,337	106.7
営業外収益	1,258,238	1,257,620	△ 618	100.0
受取利息及び配当金	161	108	△ 53	67.1
他会計補助金	97,311	96,089	△ 1,222	98.7
長期前受金戻入	1,159,017	1,160,583	1,566	100.1
雑収益	1,749	840	△ 909	48.0
特別利益	6,218	6,681	463	107.4
長期前受金戻入益	6,218	6,681	463	107.4
下水道事業収益合計	5,075,453	5,051,682	△ 23,771	99.5
営業費用	3,791,647	3,749,557	△ 42,090	98.9
管渠費	307,844	302,858	△ 4,986	98.4
水質指導費	573	497	△ 76	86.7
処理場費	296,007	288,339	△ 7,668	97.4
普及促進費	15,027	11,485	△ 3,542	76.4
業務費	167,770	165,329	△ 2,441	98.5
総係費	32,459	28,447	△ 4,012	87.6
職員給与費	137,496	119,598	△ 17,898	87.0
流域下水道管理費	529,450	529,125	△ 325	99.9
減価償却費	2,295,913	2,294,659	△ 1,254	99.9
資産減耗費	9,108	9,220	112	101.2
営業外費用	833,312	798,015	△ 35,297	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	713,970	707,769	△ 6,201	99.1
消費税及び地方消費税	116,311	89,931	△ 26,380	77.3
雑支出	3,031	315	△ 2,716	10.4
特別損失	71,637	70,228	△ 1,409	98.0
その他特別損失	71,637	70,228	△ 1,409	98.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
下水道事業費用合計	4,699,596	4,617,800	△ 81,796	98.3
収支差引	375,857	433,882	58,025	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
営業収益	
下水道使用料	節水意識や経済情勢などを考慮した見込みに対する有収水量の増
他会計負担金	経費節減による雨水処理経費の減に伴う一般会計負担金の減
他会計補助金	公衆浴場の施設数及び使用水量の減による一般会計補助金の減
営業費用	
処理場費	処理汚泥の減による委託料の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成25年度借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	仮払消費税の増による消費税納税額の減

## (2) 資本的収支

### ア 収入

収入については、予算額 1,781,053 千円に対し、決算額は 1,672,533 千円となり、差引き 108,520 千円の減少となった。

これは主として、国庫補助金が 66,598 千円及び企業債が 47,700 千円減少したことによるものである。

### イ 支出

支出については、予算額 3,606,877 千円に対し、決算額は 3,468,402 千円となり、管渠建設費 72,400 千円を翌年度に繰越した結果、差引き 66,075 千円の不用額が生じた。

これは主として、管渠建設費が 37,778 千円、職員給与費が 16,574 千円及び施設設備改良費が 7,152 千円減少したことによるものである。

### ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,795,869 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,956 千円、過年度分損益勘定留保資金 234,165 千円、当年度分損益勘定留保資金 974,934 千円及び減債積立金 544,814 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増△減額	執行率	
	A	B	C	B+C-A	B/A×100	
企業債	1,077,300	1,029,600	-	△ 47,700	95.6	
国庫補助金	524,534	457,936	-	△ 66,598	87.3	
他会計補助金	6,060	5,766	-	△ 294	95.1	
分担金及び負担金	173,159	179,231	-	6,072	103.5	
受益者分担金	116	116	-	0	100.0	
受益者負担金	5,743	11,816	-	6,073	205.7	
他会計負担金	167,300	167,299	-	△ 1	100.0	
資本的収入合計	1,781,053	1,672,533	-	△ 108,520	93.9	
建設改良費	1,383,461	1,245,513	72,400	△ 65,548	90.0	
固定資産取得費	2,543	2,415	0	△ 128	95.0	
管渠建設費	665,732	555,554	72,400	△ 37,778	83.5	
施設設備改良費	571,361	564,209	0	△ 7,152	98.7	
受益者負担金等業務費	2,762	2,695	0	△ 67	97.6	
流域下水道建設費	86,843	82,994	0	△ 3,849	95.6	
職員給与費	54,220	37,646	0	△ 16,574	69.4	
償還金	2,222,678	2,222,677	0	△ 1	100.0	
返還金	238	212	0	△ 26	89.1	
予備費	500	0	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	3,606,877	3,468,402	72,400	△ 66,075	96.2	
収支不足額	1,825,824	1,795,869	-	△ 29,955	98.4	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税	30,079	41,956	-	11,877	139.5
	資本的収支調整額					
	過年度分損益勘定留保資金	234,165	234,165	-	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,016,766	974,934	-	△ 41,832	95.9
	減債積立金	544,814	544,814	-	0	100.0

(注)資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度 繰越額
目	事業名	
管渠建設費	浸水対策下水道事業費	72,400

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減及び翌年度繰越による減
国庫補助金	事業費の減による補助金の減及び翌年度繰越による減
分担金及び負担金	
受益者負担金	一括納付による増
建設改良費	
管渠建設費	下水道新設工事の入札減及び翌年度繰越による減
施設設備改良費	消化槽加湿ボイラー設備更新工事の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,583,846	3,702,144	△ 118,298	△ 3.2
営 業 外 収 益	1,257,586	96,924	1,160,662	1,197.5
特 別 利 益	6,681	—	6,681	皆増
合 計	4,848,113	3,799,068	1,049,045	27.6

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、3,583,846千円で前年度と比較して118,298千円、3.2%減少した。

これは主として、他会計負担金が38,014千円増加したが、料金体系の一部見直しに伴い下水道使用料が138,977千円減少したことによるものである。

営業外収益は、1,257,586千円で前年度と比較して1,160,662千円、1,197.5%増加した。

これは主として、会計基準の見直しに伴い長期前受金戻入が1,160,584千円発生したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

また、特別利益は、6,681千円であり前年度と比較して6,681千円増加(皆増)した。

これは、会計基準の見直しに伴い長期前受金戻入益が発生したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

この結果、総収益は4,848,113千円となり、前年度と比較して1,049,045千円、27.6%増加した。

#### イ 有収水量

年間有収水量は、16,549千 $m^3$ で前年度より178千 $m^3$ 減少している。

これは、主として家事用が132千 $m^3$ 及び浴場用が37千 $m^3$ 減少したことによるものである。

#### ウ 有収水量1 $m^3$ 当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 $m^3$ の当たりの使用料単価は164円41銭、汚水処理原価は143円58銭で、差引き20円83銭の利益となっている。

前年度と比較して、汚水処理原価は横ばいであるが、使用料単価は6円57銭減少しており、差引き利益は4円98銭減少した。

なお、汚水処理原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、流域下水道管理費が増加傾向にある。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支の推移

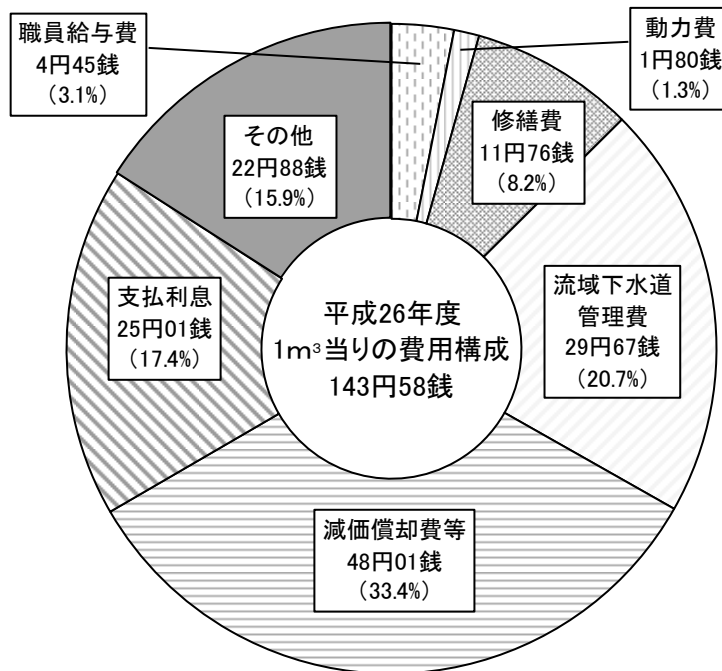
(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		構成 比率				
(収益)=(使用料単価)						
下水道使用料 A	164.41	-	170.98	170.80	170.76	172.24
(費用)=(汚水処理原価)						
職員給与費	4.45	3.1	6.56	6.40	6.09	6.04
動力費	1.80	1.3	1.73	1.47	1.36	0.00
修繕費	11.76	8.2	11.39	18.85	11.18	6.67
流域下水道管理費	29.67	20.7	21.80	20.13	20.01	20.82
減価償却費等	48.01	33.4	56.22	53.74	51.28	50.31
支払利息	25.01	17.4	28.81	30.82	33.68	36.61
その他	22.88	15.9	18.66	18.57	18.21	20.00
計 B	143.58	100.0	145.17	149.98	141.81	140.45
差 引 A-B	20.83	-	25.81	20.82	28.95	31.79

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。また、支払利息のうち、臨時財政特例債等にかかる利子を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価構成表



## (2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,664,516	2,478,726	1,185,790	47.8
営 業 外 費 用	721,817	775,528	△ 53,711	△ 6.9
特 別 損 失	69,855	—	69,855	皆増
合 計	4,456,188	3,254,254	1,201,934	36.9

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,664,516千円で前年度と比較して1,185,790千円、47.8%増加した。

これは主として、職員給与費が48,918千円及び資産減耗費が34,433千円減少したが、会計基準の見直しに伴い減価償却費が1,060,038千円〔新会計基準(2)〕及び流域下水道管理費が124,780千円増加したことによるものである。

営業外費用は、721,817千円で前年度と比較して53,711千円、6.9%減少した。

これは主として、支払利息が47,602千円減少したことによるものである。

特別損失は、69,855千円で前年度と比較して69,855千円増加(皆増)した。

これは、会計基準の見直しに伴いその他特別損失が発生したこと〔新会計基準(3)〕によるものである。

この結果、総費用は4,456,188千円となり、前年度と比較して1,201,934千円、36.9%増加した。

## (3) 損益(収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,848,113千円に対し、総費用4,456,188千円となり、差引き391,925千円の当年度純利益(前年度544,814千円)を計上した。

#### (4) 収支比率

(単位:%・ポイント)

項目	年度	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度		備 考
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増	減		
総収益対総費用比率 (総収支比率)		114.8	115.9	109.5	116.7	108.8	△	7.9	(総収益/総費用)×100
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)		159.4	157.2	145.0	149.4	97.8	△	51.6	{(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)}× 100

##### ア 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して7.9ポイント低下し、108.8%となっている。

これは主として、会計基準の見直しに伴い減価償却費が増加したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

##### イ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して51.6ポイント低下し、97.8%となっている。

これは主として、会計基準の見直しに伴い営業費用である減価償却費が増加した一方、減価償却見合い分は営業外収益の長期前受金戻入として計上されたこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増△減額	増△減率
	A	B	A-B	(A-B)/B×100
固 定 資 産	65,243,833	87,706,644	△ 22,462,811	△ 25.6
流 動 資 産	813,360	952,305	△ 138,945	△ 14.6
合 計	66,057,193	88,658,949	△ 22,601,756	△ 25.5

資産合計は、66,057,193千円で前年度と比較して22,601,756千円、25.5%減少した。

これは主として、固定資産については、施設整備中の投資事業により建設仮勘定が452,944千円増加したが、会計基準の見直しに伴う減価償却により構築物が19,174,846千円及び、機械及び装置が2,549,315千円減少したこと〔新会計基準(2)〕によるものである。

流動資産については、現金預金が97,891千円減少したことによるものである。

なお、未収金278,826千円の内訳は、下水道使用料269,156千円(前年度288,391千円)及び汚泥処理収入9,641千円(同6,504千円)が主なものであり、下水道使用料の収納率は、現年度分が92.8%、過年度分が75.5%で、前年度と比較してそれぞれ0.2ポイント、1.2ポイント上昇している。

下水道使用料の不納欠損額は7,889千円で、前年度10,556千円と比較して2,667千円減少した。

##### 未収金の内容

(単位:千円・%)

項目	区分	平成26年度						平成25年度 未 収 金	増△減額
		調定額	収入額	収納率	不納欠損額	破産更生 債権等	未収金		
現 年 度	営業未収金	2,958,761	2,738,156	—	48	0	220,557	228,681	△ 8,124
	下水道使用料	2,921,644	2,710,680	92.8	48	0	210,916	222,177	△ 11,261
	汚泥処理収入	37,117	27,476	74.0	0	0	9,641	6,504	3,137
	営業外未収金	1	0	—	0	0	1	1	0
	雑 収 益	1	0	—	0	0	1	1	0
	その他未収金	28	0	—	0	0	28	0	28
	その他未収金	28	0	—	0	0	28	0	28
小 計	2,958,790	2,738,156	—	48	0	220,586	228,682	△ 8,096	
過 年 度	営業未収金	288,249	217,536	—	7,841	4,632	58,240	66,214	△ 7,974
	下水道使用料	288,249	217,536	75.5	7,841	4,632	58,240	66,214	△ 7,974
合 計		3,247,039	2,955,692	—	7,889	4,632	278,826	294,896	△ 16,070

(注)平成26年度の未収金は、未収金貸倒引当金24,984千円を控除していない。



(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	26,583,282	712,776	25,870,506	3,629.5
流 動 負 債	2,431,183	149,053	2,282,130	1,531.1
繰 延 収 益	29,091,981	—	29,091,981	皆増
小 計	58,106,446	861,829	57,244,617	6,642.2
資 本 金	5,810,754	35,065,057	△ 29,254,303	△ 83.4
剰 余 金	2,139,993	52,732,063	△ 50,592,070	△ 95.9
小 計	7,950,747	87,797,120	△ 79,846,373	△ 90.9
合 計	66,057,193	88,658,949	△ 22,601,756	△ 25.5

負債合計は、58,106,446千円で前年度と比較して57,244,617千円、6,642.2%増加し、資本合計は、7,950,747千円で前年度と比較して79,846,373千円、90.9%減少した。

これは主として、会計基準の見直しに伴い剰余金から繰延収益に29,091,981千円移行したこと〔新会計基準(2)〕及び企業債が資本金から固定負債と流動負債にそれぞれ25,887,108千円、2,205,650千円移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

(3) 企業債

企業債の発行額は1,078,500千円で、前年度863,100千円と比較して215,400千円増加した。

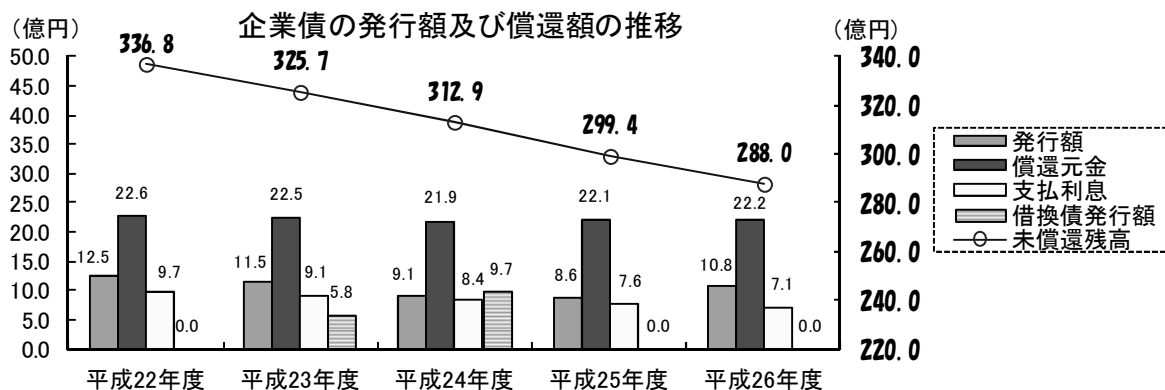
また、元金償還額は2,222,677千円で、前年度2,209,509千円と比較して13,168千円増加した。

なお、年度末における未償還残高は28,798,628千円で、前年度29,942,806千円と比較して1,144,178千円減少した。

更に、支払利息は707,769千円で、前年度755,371千円と比較して47,602千円減少した。

これは、未償還残高が減少したことによるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債48,900千円を借り入れた。



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

2 発行額及び償還元金には、借換債分を含まない。

(4) 財政状態に関する経営指標

(単位:%・ポイント)

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	対前年度 増 減	備 考
流 動 比 率		566.6	210.0	180.9	638.9	33.5	△ 605.4	(流動資産/流動負債)×100
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)		99.2	99.1	99.1	99.1	102.5	3.4	{固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延 収益)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率		62.4	63.2	64.1	66.0	56.1	△ 9.9	{(資本金+剰余金+評価差額 等+繰延収益)/総資本}×100
固 定 負 債 構 成 比 率		37.4	35.9	34.8	33.8	40.2	6.4	(固定負債/総資本)×100

ア 流動比率

短期的な支払能力を示す流動比率は、比率が大きいほど短期債務の支払いに対する安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して605.4ポイント低下し33.5%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い1年以内に償還予定の企業債が流動負債に計上されたこと〔新会計基準(1)〕によるものである。なお、1年以内に償還予定の企業債を除いた場合の比率は、430.6%である。

イ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)

固定資産投資の長期的な安定性を見る固定長期適合率は、比率が小さいほど固定資産投資の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.4ポイント上昇し102.5%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金の一部が流動負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

ウ 自己資本構成比率

調達資金の長期的な安全性を見る自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して9.9ポイント低下し56.1%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金が負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

エ 固定負債構成比率

企業財政の圧迫要因となる固定負債への依存度を示す固定負債構成比率は、比率が小さいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して6.4ポイント上昇し40.2%となった。

これは主として、会計基準の見直しに伴い借入資本金の一部が固定負債に移行したこと〔新会計基準(1)〕によるものである。

## 5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、下水道事業収益へ 919,167 千円、資本的収入へ 173,065 千円、合計 1,092,232 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した資本費及び維持管理費相当額 570,798 千円が雨水処理負担金として、また、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分 164,870 千円が下水道使用料補助金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費 167,299 千円が臨時財政特例債等負担金（元金）として繰り入れられている。

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増△減額
下水道事業収益	919,167	904,377	14,790
営業収益	823,078	808,438	14,640
他会計負担金	658,208	620,195	38,013
雨水処理負担金	570,798	516,209	54,589
水質指導負担金	8,287	8,032	255
普及促進負担金	12,756	12,802	△ 46
不明水処理負担金	9,284	11,819	△ 2,535
臨時財政特例債等負担金(利子)	56,403	70,617	△ 14,214
児童手当負担金	680	716	△ 36
他会計補助金	164,870	188,243	△ 23,373
下水道使用料補助金	164,870	188,243	△ 23,373
営業外収益	96,089	95,939	150
他会計補助金	96,089	95,939	150
特定環境保全公共下水道事業補助金	96,089	95,939	150
資本的収入	173,065	178,719	△ 5,654
他会計補助金	5,766	2,017	3,749
他会計補助金	5,766	2,017	3,749
建設事業補助金	5,766	2,017	3,749
分担金及び負担金	167,299	176,702	△ 9,403
他会計負担金	167,299	176,702	△ 9,403
臨時財政特例債等負担金(元金)	167,299	176,702	△ 9,403
合 計	1,092,232	1,083,096	9,136

## 2 まとめ

(水道事業会計)

平成 26 年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数が 446 戸増加し、総給水量も 28 千 $\text{m}^3$ 増加したが、給水人口は 348 人減少し、有収水量も 55 千 $\text{m}^3$ 減少した。

普及率については前年度と同率の 99.9%で推移し、また、有収率は 92.1%で前年度に対して 0.5 ポイント低下した。

経営成績については、総収益は前年度と比較して 4.7%増の 4,148,936 千円、総費用は 11.6%増の 3,768,665 千円となり、差引き 380,271 千円の当年度純利益(前年度 587,388 千円)を生じ、当年度未処分利益剰余金については 1,523,796 千円(前年度 587,388 千円)となった。

次に、有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 240 円 97 銭、給水原価は 229 円 95 銭となり、前年度と比較してそれぞれ 6 銭、2 銭増加した。

この結果、差引き利益は、1  $\text{m}^3$ 当たり 11 円 02 銭となり、前年度と比較して 4 銭増加した。

次に、資本的収支については、総額 3,157,591 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び負担金で 1,422,116 千円となり、この結果生じた不足額 1,735,475 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

(下水道事業会計)

平成 26 年度における下水道事業は、前年度と比較して整備面積が 3 ha 増加したが、総処理水量は 1,130 千 $\text{m}^3$ 減少した。

整備率及び水洗化普及率については、いずれも前年度と同率の 99.0%、98.2%で推移した。

経営成績については、総収益は前年度と比較して 27.6%増の 4,848,113 千円、総費用は 36.9%増の 4,456,188 千円となり、差引き 391,925 千円の当年度純利益(前年度 544,814 千円)を生じ、当年度未処分利益剰余金については 1,995,772 千円(前年度 544,814 千円)となった。

次に、汚水処理 1  $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は 164 円 41 銭、汚水処理原価は 143 円 58 銭となり、前年度と比較して、それぞれ 6 円 57 銭、1 円 59 銭減少した。

この結果、差引き利益は、1  $\text{m}^3$ 当たり 20 円 83 銭となり、前年度と比較して 4 円 98 銭減少した。

次に、資本的収支については、総額 3,468,402 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で 1,672,533 千円となり、この結果生じた不足額 1,795,869 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

### 3 意見

平成 26 年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、両会計ともに計数の正確性並びに財務処理の的確性は適正であると確認しました。

決算諸表については、民間の企業会計原則の考え方を取り入れるとともに、国や一般会計からの公的負担の状況を明らかにする観点から見直された新会計基準を適用して適正に作成されております。

また、新会計基準を平成 26 年度予算から適用するにあたり、市民に対して広報紙やホームページを活用して積極的に情報の提供及び説明に努められましたことを評価いたします。

両会計の経営実態は、引き続き純利益を計上するなど前年度と大きく変わるものではなく、財務の安定性及び経営の安全性は引き続き確保されているものと考えます。

また、水道料金及び下水道使用料に関して、収納率の向上とともに、未収金及び不納欠損額が減少しており、これまでの取組の成果が表れております。

今後においては、節水意識の浸透等により水需要の増加は望めず、水道料金や下水道使用料の増収は期待できない状況が予測されますことから、なお一層の効率的な経営が求められます。

一般の新会計基準の適用に伴い、公営企業の経営実態がこれまで以上に的確に把握できるようになることから、新たな財務諸表を中長期的な投資計画の見直しなどに活用され、健全な企業経営の維持に努められますよう期待いたします。



# 資 料 目 次

## (水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	32
2	貸借対照表構成比較対照表	34
3	キャッシュ・フロー計算書	36
4	各種比率及び回転率調	38
5	業務実績表	40
6	年度別経営収支等の推移	41

## (下水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	42
2	貸借対照表構成比較対照表	44
3	キャッシュ・フロー計算書	46
4	各種比率及び回転率調	48
5	業務実績表	50
6	年度別経営収支等の推移	51

## 1 損益計算書

		借 方				
区 分 科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増△減額	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
営 業 費 用	3,215,876,519	85.3	2,993,813,813	88.7	222,062,706	
(1) 原水及び浄水費	1,244,451,074	33.0	1,246,196,723	36.9	△ 1,745,649	
(2) 配 水 費	80,615,080	2.2	66,853,904	2.0	13,761,176	
(3) 給 水 費	12,514,035	0.3	16,116,065	0.5	△ 3,602,030	
(4) 業 務 費	154,453,304	4.1	120,846,457	3.6	33,606,847	
(5) 総 係 費	37,880,876	1.0	40,648,557	1.2	△ 2,767,681	
(6) 職 員 給 与 費	377,012,306	10.0	400,368,407	11.8	△ 23,356,101	
(7) 減 価 償 却 費	1,206,265,934	32.0	1,008,580,561	29.9	197,685,373	
(8) 資 産 減 耗 費	102,683,910	2.7	94,203,139	2.8	8,480,771	
営 業 外 費 用	354,109,296	9.4	383,191,067	11.3	△ 29,081,771	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	352,006,284	9.3	366,781,406	10.8	△ 14,775,122	
(2) 雑 支 出	2,103,012	0.1	16,409,661	0.5	△ 14,306,649	
特 別 損 失	198,678,669	5.3	—	—	198,678,669	
(1) 減 損 損 失	49,770,331	1.3	—	—	49,770,331	
(2) そ の 他 特 別 損 失	148,908,338	4.0	—	—	148,908,338	
小 計	3,768,664,484	100.0	3,377,004,880	100.0	391,659,604	
当 年 度 純 利 益	380,271,374	—	587,387,755	—	△ 207,116,381	
合 計	4,148,935,858	—	3,964,392,635	—	184,543,223	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。



## 構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,926,996,387	94.7	3,932,749,712	99.2	△ 5,753,325
(1) 給 水 収 益	3,525,763,485	85.0	3,538,216,454	89.2	△ 12,452,969
(2) 他 会 計 負 担 金	175,377,197	4.2	170,519,678	4.3	4,857,519
(3) 負 担 金	115,217,000	2.8	115,102,000	2.9	115,000
(4) 手 数 料	22,906,462	0.6	23,435,507	0.6	△ 529,045
(5) 補 償 金	7,486,360	0.2	6,035,980	0.2	1,450,380
(6) その 他 営 業 収 益	80,245,883	1.9	79,440,093	2.0	805,790
営 業 外 収 益	221,939,471	5.3	31,642,923	0.8	190,296,548
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	244,746	0.0	498,844	0.0	△ 254,098
(2) 他 会 計 負 担 金	3,110,773	0.1	3,184,013	0.1	△ 73,240
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	205,432,203	4.9	—	—	205,432,203
(4) 雑 収 益	13,151,749	0.3	27,960,066	0.7	△ 14,808,317
小 計	4,148,935,858	100.0	3,964,392,635	100.0	184,543,223
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,148,935,858	—	3,964,392,635	—	184,543,223



## 構成比較対照表

(単位:円・%)

科 目	区 分	貸 方				増△減額
		平成 26 年 度		平成 25 年 度		
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
3	固 定 負 債	15,106,554,883	50.4	53,549,400	0.2	15,053,005,483
	(1) 企 業 債	15,001,038,583	50.0	-	-	15,001,038,583
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,001,038,583	50.0	-	-	15,001,038,583
	(2) 引 当 金	105,516,300	0.4	53,549,400	0.2	51,966,900
	イ 退職給付(与)引当金	105,516,300	0.4	53,549,400	0.2	51,966,900
4	流 動 負 債	1,267,657,863	4.2	186,793,761	0.5	1,080,864,102
	(1) 企 業 債	1,011,224,994	3.4	-	-	1,011,224,994
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,011,224,994	3.4	-	-	1,011,224,994
	(2) 未 払 金	209,485,572	0.7	170,568,442	0.5	38,917,130
	イ 営業未払金	208,591,448	0.7	159,257,347	0.5	49,334,101
	ロ 営業外未払金	0	0.0	8,877,200	0.0	△ 8,877,200
	ハ 建設改良未払金	894,124	0.0	892,295	0.0	1,829
	ニ その他未払金	0	0.0	1,541,600	0.0	△ 1,541,600
	(3) 引 当 金	32,683,798	0.1	-	-	32,683,798
	イ 賞与引当金	32,683,798	0.1	-	-	32,683,798
	(4) 預 り 金	14,263,499	0.0	16,225,319	0.0	△ 1,961,820
	イ 預り保証金	0	0.0	2,063,250	0.0	△ 2,063,250
	ロ 預り諸税	2,586,486	0.0	2,493,066	0.0	93,420
	ハ 預り水道料金	939,016	0.0	934,989	0.0	4,027
	ニ 預り下水道使用料	737,997	0.0	734,014	0.0	3,983
	ホ 預り有価証券	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	4,841,542,379	16.1	-	-	4,841,542,379
	(1) 長 期 前 受 金	8,931,298,959	29.7	-	-	8,931,298,959
	イ 受贈財産評価額	4,008,905,850	13.3	-	-	4,008,905,850
	ロ 負担金	535,015,796	1.8	-	-	535,015,796
	ハ 補償金	1,082,758,367	3.6	-	-	1,082,758,367
	ニ 補助金	3,304,618,946	11.0	-	-	3,304,618,946
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,089,756,580	△ 13.6	-	-	△ 4,089,756,580
	イ 受贈財産評価額	△ 2,182,284,165	△ 7.3	-	-	△ 2,182,284,165
	ロ 負担金	△ 260,704,016	△ 0.8	-	-	△ 260,704,016
	ハ 補償金	△ 543,055,271	△ 1.8	-	-	△ 543,055,271
	ニ 補助金	△ 1,103,713,128	△ 3.7	-	-	△ 1,103,713,128
	負 債 計 ( 3 + 4 + 5 )	21,215,755,125	70.7	240,343,161	0.7	20,975,411,964
6	資 本 金	6,428,591,453	21.4	22,030,218,034	68.5	△ 15,601,626,581
	(1) (自 己) 資 本 金	6,428,591,453	21.4	6,428,591,453	20.0	0
	(2) 借 入 資 本 金	-	-	15,601,626,581	48.5	△ 15,601,626,581
	イ 企業債	-	-	15,601,626,581	48.5	△ 15,601,626,581
7	剰 余 金	2,367,789,989	7.9	9,873,619,811	30.8	△ 7,505,829,822
	(1) 資 本 剰 余 金	256,605,758	0.9	9,176,701,405	28.6	△ 8,920,095,647
	イ 受贈財産評価額	256,605,758	0.9	4,263,312,492	13.3	△ 4,006,706,734
	ロ 負担金	0	0.0	523,123,170	1.6	△ 523,123,170
	ハ 補償金	0	0.0	1,083,912,653	3.4	△ 1,083,912,653
	ニ 補助金	0	0.0	3,306,353,090	10.3	△ 3,306,353,090
	(2) 利 益 剰 余 金	2,111,184,231	7.0	696,918,406	2.2	1,414,265,825
	イ 減債積立金	587,387,755	1.9	109,530,651	0.4	477,857,104
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,523,796,476	5.1	587,387,755	1.8	936,408,721
	当年度純利益	380,271,374	1.3	587,387,755	1.8	△ 207,116,381
	その他未処分利益剰余金変動額	1,143,525,102	3.8	-	-	1,143,525,102
	資 本 計 ( 6 + 7 )	8,796,381,442	29.3	31,903,837,845	99.3	△ 23,107,456,403
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	30,012,136,567	100.0	32,144,181,006	100.0	△ 2,132,044,439

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	380,271,374	587,387,755	△ 207,116,381
減価償却費	1,206,265,934	1,008,580,561	197,685,373
減損損失	49,770,331	—	49,770,331
退職給付(与)引当金の増加額又は減少額	51,966,900	28,631,100	23,335,800
貸倒引当金の増加額又は減少額	30,436,011	—	30,436,011
賞与引当金の増加額又は減少額	27,350,137	—	27,350,137
長期前受金戻入額	△ 205,432,203	—	△ 205,432,203
受取利息及び配当金	△ 244,746	△ 498,844	254,098
支払利息	352,006,284	366,781,406	△ 14,775,122
固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く。)	98,169,910	82,324,139	15,845,771
未収金の増加額又は減少額	△ 19,111,082	13,778,232	△ 32,889,314
未払金の増加額又は減少額	40,456,901	△ 72,279,745	112,736,646
貯蔵品の増加額又は減少額	△ 795,600	206,400	△ 1,002,000
預り金の増加額又は減少額	△ 1,961,820	1,560,112	△ 3,521,932
小計	2,009,148,331	2,016,471,116	△ 7,322,785
利息及び配当金の受取額	244,746	498,844	△ 254,098
利息の支払額	△ 352,006,284	△ 383,166,447	31,160,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,657,386,793	1,633,803,513	23,583,280
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,017,093,758	△ 1,400,078,386	△ 617,015,372
負担金の受入	11,916,360	7,701,500	4,214,860
補償金の受入	—	12,397,650	△ 12,397,650
国庫補助金の返還	△ 1,541,600	△ 4,195,660	2,654,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,006,718,998	△ 1,384,174,896	△ 622,544,102
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,410,200,000	766,600,000	643,600,000
企業債の償還による支出	△ 999,563,004	△ 1,145,928,290	146,365,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,636,996	△ 379,328,290	789,965,286
4 当期における現金及び現金同等物の増加額	61,304,791	△ 129,699,673	191,004,464
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	1,549,521,240	1,679,220,913	△ 129,699,673
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,610,826,031	1,549,521,240	61,304,791

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入が205,432千円あったが、当年度純利益380,271千円を計上し、減価償却費が1,206,266千円及び量水器等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が98,170千円あったことなどにより、1,657,387千円の資金を獲得した。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、消火栓新設等負担金の受入が11,916千円あったが、配水管等の固定資産の取得により2,017,094千円支出したことなどにより、2,006,719千円の資金を使用した。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で999,563千円支出したが、企業債の発行による収入が1,410,200千円あったことにより、410,637千円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,657,387千円及び財務活動で得た資金410,637千円を、固定資産の取得等の投資活動に2,006,719千円に充てた結果、前年度と比較して61,305千円増加し、当年度末には1,610,826千円となった。

## 4 各種比率

区分	単位	説明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	% 総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	% 総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	% 総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	% 総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	% 自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	% 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	流動比率	% 流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を持つ。
	酸性試験比率 (当座比率)	% 流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	% 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回 自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回 固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回 流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	貯蔵品回転率	回 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	% 償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	% 営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	% 総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	% 有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対減価償却額比率	% 減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円 事業の労働生産性を示す。

## 及 び 回 転 率 調

平成 26年度	平成 25年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 式
93.3	93.9	△ 0.6	↓	(固定資産/総資産)×100
6.7	6.1	0.6	↑	(流動資産/総資産)×100
50.3	48.7	1.6	↓	(固定負債/総資本)×100
45.4	50.7	△ 5.3	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
205.3	185.1	20.2	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
97.4	94.4	3.0	↓	{固定資産/資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}×100
158.9	1,051.4	△ 892.5	↑	(流動資産/流動負債)×100
157.1	1,039.4	△ 882.3	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債}×100
127.1	829.5	△ 702.4	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.29	0.25	0.04	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.14	0.13	0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
1.97	1.93	0.04	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
1.52	1.53	△ 0.01	↑	(期首貯蔵品額+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品額)/平均貯蔵品額
4.30	3.31	0.99	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)}×100
110.1	117.4	△ 7.3	↑	(総収益/総費用)×100
122.1	131.4	△ 9.3	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
2.0	1.8	0.2	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.2	2.4	△ 0.2	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
82.9	98.5	△ 15.6	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
87,267	87,394	△ 127	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、  
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

3 平成26年度に限り、期首とは会計基準見直しに伴う移行仕訳したものである。

## 5 業務実績表

区 分		年 度		平成26年度	平成25年度	増 △ 減	備 考
		単位					
給水区域内人口		人		164,664	165,015	△ 351	
給水人口		人		164,538	164,886	△ 348	
普及率		%		99.9	99.9	0.0	
給水戸数		戸		77,236	76,790	446	
導送配水管延長		m		1,069,598	1,067,206	2,392	
総給水量		m <sup>3</sup>		15,890,924	15,862,875	28,049	(A)
有効水量		m <sup>3</sup>		15,475,099	15,522,552	△ 47,453	(B)
有収水量		m <sup>3</sup>		14,631,563	14,686,784	△ 55,221	(C)
無収水量		m <sup>3</sup>		843,536	835,768	7,768	(D)=(B)-(C)
有効率		%		97.4	97.9	△ 0.5	(E)=(B)÷(A)×100
有収率		%		92.1	92.6	△ 0.5	(F)=(C)÷(A)×100
無収率		%		5.3	5.3	0.0	(G)=(D)÷(A)×100
一 日 当 た り	給水能力	m <sup>3</sup>		84,100	84,100	0	
	最大給水量	m <sup>3</sup>		47,854	48,682	△ 828	
	一人当たり最大給水量	ℓ		291	295	△ 4	
	平均給水量	m <sup>3</sup>		43,537	43,460	77	
	一人当たり平均給水量	ℓ		265	264	1	



## 6 年度別経営収支等の推移

### (1) 経営収支

(単位:千円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成22年度	4,001,791	100.0	3,588,757	100.0	413,034
平成23年度	3,967,357	99.1	3,407,253	94.9	560,104
平成24年度	4,000,664	100.0	3,457,427	96.3	543,237
平成25年度	3,964,393	99.1	3,377,005	94.1	587,388
平成26年度	4,148,936	103.7	3,768,665	105.0	380,271

(注)消費税及び地方消費税を除く。

### (2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区 分 年 度	有 収 率	対前年度 増 △ 減
平成22年度	91.0	1.0
平成23年度	90.4	△ 0.6
平成24年度	91.4	1.0
平成25年度	92.6	1.2
平成26年度	92.1	△ 0.5

### (3) 供給単価及び給水原価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分 年 度	供 給 単 価 A	対前年度 増 △ 減	給 水 原 価 B	対前年度 増 △ 減	供 給 単 価 と 給 水 原 価 の 比 較 A-B
平成22年度	239.27	△ 0.68	238.54	△ 5.92	0.73
平成23年度	239.85	0.58	228.37	△ 10.17	11.48
平成24年度	240.69	0.84	232.94	4.57	7.75
平成25年度	240.91	0.22	229.93	△ 3.01	10.98
平成26年度	240.97	0.06	229.95	0.02	11.02

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

## 1 損益計算書

		借		方		
区 分 科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増△減額	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
営 業 費 用	3,664,515,821	82.2	2,478,726,039	76.2	1,185,789,782	
(1) 管 渠 費	280,505,661	6.3	249,695,171	7.7	30,810,490	
(2) 水 質 指 導 費	460,058	0.0	473,239	0.0	△ 13,181	
(3) 処 理 場 費	267,169,710	6.0	244,390,337	7.5	22,779,373	
(4) 普 及 促 進 費	11,471,554	0.2	11,681,892	0.4	△ 210,338	
(5) 業 務 費	161,782,254	3.6	130,999,797	4.0	30,782,457	
(6) 総 係 費	27,075,356	0.6	26,901,512	0.8	173,844	
(7) 職 員 給 与 費	119,494,646	2.7	168,412,707	5.2	△ 48,918,061	
(8) 流域下水道管理費	492,840,122	11.1	368,059,896	11.3	124,780,226	
(9) 減 価 償 却 費	2,294,658,457	51.5	1,234,620,678	38.0	1,060,037,779	
(10) 資 産 減 耗 費	9,058,003	0.2	43,490,810	1.3	△ 34,432,807	
営 業 外 費 用	721,817,453	16.2	775,528,398	23.8	△ 53,710,945	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	707,769,291	15.9	755,370,924	23.2	△ 47,601,633	
(2) 雑 支 出	14,048,162	0.3	20,157,474	0.6	△ 6,109,312	
特 別 損 失	69,854,528	1.6	—	—	69,854,528	
(1) その 他 特 別 損 失	69,854,528	1.6	—	—	69,854,528	
小 計	4,456,187,802	100.0	3,254,254,437	100.0	1,201,933,365	
当 年 度 純 利 益	391,924,899	—	544,814,318	—	△ 152,889,419	
合 計	4,848,112,701	—	3,799,068,755	—	1,049,043,946	

(注)消費税及び地方消費税を除く。

## 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,583,845,452	73.9	3,702,144,471	97.4	△ 118,299,019
(1) 下 水 道 使 用 料	2,720,886,802	56.1	2,859,864,209	75.3	△ 138,977,407
(2) 他 会 計 負 担 金	658,208,208	13.6	620,194,574	16.3	38,013,634
(3) 他 会 計 補 助 金	164,869,648	3.4	188,243,088	4.9	△ 23,373,440
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
(5) 受 託 事 業 収 益	363,000	0.0	0	0.0	363,000
(6) そ の 他 営 業 収 益	34,517,794	0.7	28,842,600	0.8	5,675,194
営 業 外 収 益	1,257,586,341	26.0	96,924,284	2.6	1,160,662,057
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,929	0.0	212,180	0.0	△ 104,251
(2) 他 会 計 補 助 金	96,089,084	2.0	95,939,385	2.6	149,699
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,160,583,643	24.0	—	—	1,160,583,643
(4) 雑 収 益	805,685	0.0	772,719	0.0	32,966
特 別 利 益	6,680,908	0.1	—	—	6,680,908
(1) 長 期 前 受 金 戻 入 益	6,680,908	0.1	—	—	6,680,908
小 計	4,848,112,701	100.0	3,799,068,755	100.0	1,049,043,946
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,848,112,701	—	3,799,068,755	—	1,049,043,946

## 2 貸借対照表

科 目	借 方					増△減額
	区 分	平成26年度		平成25年度		
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 固 定 資 産		65,243,833,132	98.8	87,706,643,789	98.9	△ 22,462,810,657
(1)有形固定資産		60,861,571,114	92.2	82,846,561,232	93.4	△ 21,984,990,118
イ 土地		163,105,326	0.3	151,635,155	0.2	11,470,171
ロ 建物		1,992,288,124		1,992,288,124		0
建物減価償却累計額		1,050,313,184		354,472,128		695,841,056
年度末現在		941,974,940	1.4	1,637,815,996	1.8	△ 695,841,056
ハ 構築物		95,243,752,638		94,644,007,249		599,745,389
構築物減価償却累計額		39,141,812,481		19,367,221,216		19,774,591,265
年度末現在		56,101,940,157	84.9	75,276,786,033	84.9	△ 19,174,845,876
ニ 機械及び装置		7,381,219,634		7,337,399,602		43,820,032
機械及び装置減価償却累計額		4,382,433,765		1,789,299,140		2,593,134,625
年度末現在		2,998,785,869	4.6	5,548,100,462	6.3	△ 2,549,314,593
ホ 車両運搬具		6,242,200		6,242,200		0
車両運搬具減価償却累計額		5,930,090		3,801,210		2,128,880
年度末現在		312,110	0.0	2,440,990	0.0	△ 2,128,880
ヘ 工具器具及び備品		43,451,735		42,045,735		1,406,000
工具器具及び備品減価償却累計額		36,787,150		8,107,427		28,679,723
年度末現在		6,664,585	0.0	33,938,308	0.0	△ 27,273,723
ト 建設仮勘定		648,788,127	1.0	195,844,288	0.2	452,943,839
(2)無形固定資産		4,376,809,887	6.6	4,854,630,426	5.5	△ 477,820,539
イ 施設利用権		4,373,200,450	6.6	4,851,020,989	5.5	△ 477,820,539
ロ 電話加入権		3,609,437	0.0	3,609,437	0.0	0
(3)投資その他の資産		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
イ 出資金		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
ロ 破産更生債権等		4,631,816	0.0	-	-	4,631,816
破産更生債権等貸倒引当金	△	4,631,816	0.0	-	-	△ 4,631,816
2 流 動 資 産		813,360,015	1.2	952,304,858	1.1	△ 138,944,843
(1)現金預金		559,518,363	0.8	657,409,167	0.8	△ 97,890,804
(2)未収金		253,841,652	0.4	294,895,691	0.3	△ 41,054,039
イ 営業未収金		278,796,707	0.4	294,894,399	0.3	△ 16,097,692
ロ 営業外未収金		1,379	0.0	1,292	0.0	87
ハ その他未収金		28,000	0.0	-	-	28,000
未収金貸倒引当金	△	24,984,434	0.0	-	-	△ 24,984,434
資 産 合 計 ( 1 + 2 )		66,057,193,147	100.0	88,658,948,647	100.0	△ 22,601,755,500

## 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		平成26年度		平成25年度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	26,583,282,489	40.3	712,776,267	0.8	25,870,506,222
	(1) 企 業 債	26,556,342,044	40.2	688,502,822	0.8	25,867,839,222
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,887,108,050	39.2	-	-	25,887,108,050
	ロ その他の企業債	669,233,994	1.0	688,502,822	0.8	△ 19,268,828
	(2) 引 当 金	26,940,445	0.1	24,273,445	0.0	2,667,000
	イ 退職給付(与)引当金	26,940,445	0.1	24,273,445	0.0	2,667,000
4	流 動 負 債	2,431,182,751	3.7	149,052,856	0.2	2,282,129,895
	(1) 企 業 債	2,242,286,183	3.4	-	-	2,242,286,183
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,205,649,965	3.3	-	-	2,205,649,965
	ロ その他の企業債	36,636,218	0.1	-	-	36,636,218
	(2) 未 払 金	140,251,868	0.2	119,410,676	0.2	20,841,192
	イ 営業未払金	113,073,750	0.2	100,858,373	0.1	12,215,377
	ロ 営業外未払金	25,884,000	0.0	17,281,400	0.1	8,602,600
	ハ 建設改良未払金	1,294,118	0.0	1,270,903	0.0	23,215
	(3) 引 当 金	11,656,545	0.0	-	-	11,656,545
	イ 賞与引当金	11,656,545	0.0	-	-	11,656,545
	(4) 預 り 金	36,988,155	0.1	29,642,180	0.0	7,345,975
	イ 預り諸税	609,296	0.0	701,526	0.0	△ 92,230
	ロ 預り下水道使用料	59,622	0.0	117,618	0.0	△ 57,996
	ハ その他預り金	36,319,237	0.1	28,823,036	0.0	7,496,201
5	繰 延 収 益	29,091,980,776	44.0	-	-	29,091,980,776
	(1) 長 期 前 受 金	52,348,176,959	79.2	-	-	52,348,176,959
	イ 国庫補助金	32,382,865,555	49.0	-	-	32,382,865,555
	ロ 道補助金	25,773,638	0.0	-	-	25,773,638
	ハ 他会計補助金	4,436,568,577	6.7	-	-	4,436,568,577
	ニ 分担金及び負担金	7,663,247,379	11.6	-	-	7,663,247,379
	ホ 工事補償金	248,308,674	0.4	-	-	248,308,674
	ヘ 受贈財産評価額	7,360,204,780	11.1	-	-	7,360,204,780
	ト その他長期前受金	231,208,356	0.4	-	-	231,208,356
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 23,588,144,388	△ 35.7	-	-	△ 23,588,144,388
	イ 国庫補助金	△ 14,718,436,190	△ 22.3	-	-	△ 14,718,436,190
	ロ 道補助金	△ 6,237,376	0.0	-	-	△ 6,237,376
	ハ 他会計補助金	△ 2,233,254,867	△ 3.4	-	-	△ 2,233,254,867
	ニ 分担金及び負担金	△ 3,583,626,156	△ 5.4	-	-	△ 3,583,626,156
	ホ 工事補償金	△ 79,157,214	△ 0.1	-	-	△ 79,157,214
	ヘ 受贈財産評価額	△ 2,799,349,569	△ 4.2	-	-	△ 2,799,349,569
	ト その他長期前受金	△ 168,083,016	△ 0.3	-	-	△ 168,083,016
	(3) 建設仮勘定長期前受金	331,948,205	0.5	-	-	331,948,205
	イ 国庫補助金	329,461,242	0.5	-	-	329,461,242
	ロ 他会計補助金	1,085,176	0.0	-	-	1,085,176
	ハ 分担金及び負担金	1,401,787	0.0	-	-	1,401,787
	負債計(3+4+5)	58,106,446,016	88.0	861,829,123	1.0	57,244,616,893
6	資 本 金	5,810,754,085	8.8	35,065,056,837	39.5	△ 29,254,302,752
	(1) (自 己) 資 本 金	5,810,754,085	8.8	5,810,754,085	6.5	0
	(2) 借 入 資 本 金	-	-	29,254,302,752	33.0	△ 29,254,302,752
	イ 企業債	-	-	29,254,302,752	33.0	△ 29,254,302,752
7	剰 余 金	2,139,993,046	3.2	52,732,062,687	59.5	△ 50,592,069,641
	(1) 資 本 剰 余 金	144,220,884	0.2	52,187,248,369	58.9	△ 52,043,027,485
	イ 国庫補助金	13,695,850	0.0	32,309,031,156	36.4	△ 32,295,335,306
	ロ 道補助金	0	0.0	25,773,638	0.0	△ 25,773,638
	ハ 他会計補助金	20,886,943	0.0	4,456,078,358	5.0	△ 4,435,191,415
	ニ 分担金及び負担金	3,515,792	0.0	7,497,303,279	8.5	△ 7,493,787,487
	ホ 工事補償金	0	0.0	152,864,610	0.2	△ 152,864,610
	ヘ 受贈財産評価額	106,122,299	0.2	7,411,614,212	8.4	△ 7,305,491,913
	ト その他資本剰余金	0	0.0	334,583,116	0.4	△ 334,583,116
	(2) 利 益 剰 余 金	1,995,772,162	3.0	544,814,318	0.6	1,450,957,844
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,995,772,162	3.0	544,814,318	0.6	1,450,957,844
	当年度純利益	391,924,899	0.6	544,814,318	0.6	△ 152,889,419
	その他未処分利益剰余金変動額	1,603,847,263	2.4	-	-	1,603,847,263
	資本計(6+7)	7,950,747,131	12.0	87,797,119,524	99.0	△ 79,846,372,393
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	66,057,193,147	100.0	88,658,948,647	100.0	△ 22,601,755,500

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	391,924,899	544,814,318	△ 152,889,419
減価償却費	2,294,658,457	1,234,620,678	1,060,037,779
退職給付(与)引当金の増加額又は減少額	2,667,000	4,058,400	△ 1,391,400
貸倒引当金の増加額又は減少額	29,616,250	—	29,616,250
賞与引当金の増加額又は減少額	8,858,648	—	8,858,648
長期前受金戻入額	△ 1,167,264,551	—	△ 1,167,264,551
受取利息及び配当金	△ 107,929	△ 212,180	104,251
支払利息	707,769,291	755,370,924	△ 47,601,633
固定資産除却損	7,028,003	95,379,933	△ 88,351,930
未収金の増加額又は減少額	11,437,789	11,527,110	△ 89,321
未払金の増加額又は減少額	20,817,977	△ 38,234,116	59,052,093
その他資産負債の増加額又は減少額	7,345,975	△ 107,420,858	114,766,833
小計	2,314,751,809	2,499,904,209	△ 185,152,400
利息及び配当金の受取額	107,929	212,180	△ 104,251
利息の支払額	△ 707,769,291	△ 887,833,077	180,063,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,090,447	1,612,283,312	△ 5,192,865
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,170,312,927	△ 1,079,583,435	△ 90,729,492
国庫補助金の受入	431,097,458	362,173,123	68,924,335
国庫補助金の返還	△ 211,828	△ 178,274	△ 33,554
一般会計補助金の受入	5,339,348	1,921,095	3,418,253
分担金及び負担金の受入	173,284,045	183,043,324	△ 9,759,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,803,904	△ 532,624,167	△ 28,179,737
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,078,500,000	863,100,000	215,400,000
企業債の償還による支出	△ 2,222,677,347	△ 2,775,424,600	552,747,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,177,347	△ 1,912,324,600	768,147,253
4 当期における現金及び現金同等物の増加額	△ 97,890,804	△ 832,665,455	734,774,651
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	657,409,167	1,490,074,622	△ 832,665,455
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	559,518,363	657,409,167	△ 97,890,804

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入額が1,167,264千円あったが、当年度純利益391,925千円を計上し、減価償却費が2,294,659千円あったことなどにより、1,607,090千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金の受入が431,097千円あったが、管渠等の固定資産の取得により1,170,313千円支出したことなどにより、560,804千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行による収入が1,078,500千円あったが、企業債の償還で2,222,677千円支出したことにより、1,144,177千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,607,090千円を、固定資産の取得等の投資活動に560,804千円、企業債の償還等の財務活動に1,144,177千円充てた結果、前年度と比較して97,891千円減少し、当年度末には559,518千円となった。

## 4 各種比率

区 分		単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	流 動 比 率	%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を持つ。
	酸性試験比率 (当座比率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利 子 負 担 率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。



## 及 び 回 転 率 調

平成 26年度	平成 25年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 式
98.8	98.9	△ 0.1	↓	(固定資産/総資産)×100
1.2	1.1	0.1	↑	(流動資産/総資産)×100
40.2	33.8	6.4	↓	(固定負債/総資本)×100
56.1	66.0	△ 9.9	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
176.1	149.8	26.3	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
102.5	99.1	3.4	↓	{固定資産/資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}×100
33.5	638.9	△ 605.4	↑	(流動資産/流動負債)×100
33.5	638.9	△ 605.4	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債}×100
23.0	441.1	△ 418.1	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.10	0.06	0.04	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)÷2
0.05	0.04	0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)÷2
4.06	2.69	1.37	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)÷2
3.44	1.39	2.05	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)}×100
108.8	116.7	△ 7.9	↑	(総収益/総費用)×100
97.8	149.4	△ 51.6	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.7	0.6	0.1	↑	[経常利益/(期首総資本+期末総資本)÷2]×100
2.5	2.5	0.0	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
95.5	176.9	△ 81.4	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
238,923	246,810	△ 7,887	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、  
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

3 平成26年度に限り、期首とは会計基準見直しに伴う移行仕訳したものである。

## 5 業務実績表

年度 区分	単位	平成26年度	平成25年度	増△減	備考
認可面積	ha	4,338	4,335	3	(A)
整備面積	ha	4,293	4,290	3	(B)
整備率	%	99.0	99.0	0.0	(C)=(B)÷(A)×100
処理区域面積	ha	4,293	4,290	3	
処理区域内戸数	戸	88,515	87,934	581	(D)
排水設備設置戸数	戸	87,577	86,996	581	(E)
排水設備普及率	%	98.9	98.9	0.0	(F)=(E)÷(D)×100
水洗化戸数	戸	86,949	86,325	624	(G)
水洗化普及率	%	98.2	98.2	0.0	(H)=(G)÷(D)×100
管渠総延長	km	1,204.06	1,200.09	3.97	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	25,426,639	26,556,651	△ 1,130,012	
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	69,662	72,758	△ 3,096	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	16,548,996	16,726,615	△ 177,619	
有収率	%	73.3	71.1	2.2	
水洗化貸付基数	基	2	0	皆増	

## 6 年度別経営収支等の推移

### (1) 経営収支

(単位:千円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成22年度	3,832,541	100.0	3,339,246	100.0	493,295
平成23年度	3,850,085	100.5	3,321,809	99.5	528,276
平成24年度	3,821,019	99.7	3,488,586	104.5	332,433
平成25年度	3,799,068	99.1	3,254,254	97.5	544,814
平成26年度	4,848,113	126.5	4,456,188	133.4	391,925

(注)消費税及び地方消費税を除く。

### (2) 処理水量

(単位:千m<sup>3</sup>・%)

区 分 年 度	汚 水 A		雨 水 B		合 計 A+B	対前年度 増△減率
	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率		
平成22年度	23,702	5.03	2,729	5.90	26,431	5.12
平成23年度	22,566	△ 4.79	2,857	4.69	25,423	△ 3.81
平成24年度	23,883	5.84	2,952	3.33	26,835	5.55
平成25年度	23,538	△ 1.44	3,019	2.27	26,557	△ 1.04
平成26年度	22,570	△ 4.11	2,857	△ 5.37	25,427	△ 4.25

### (3) 使用料単価及び処理原価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分 年 度	使用料単価 A		処理原価 B		使用料単価と 処理原価の比較 A-B
	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	
平成22年度	172.24	△ 0.68	140.45	△ 2.92	31.79
平成23年度	170.76	△ 1.48	141.81	1.36	28.95
平成24年度	170.80	0.04	149.98	8.17	20.82
平成25年度	170.98	0.18	145.17	△ 4.81	25.81
平成26年度	164.41	△ 6.57	143.58	△ 1.59	20.83

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。